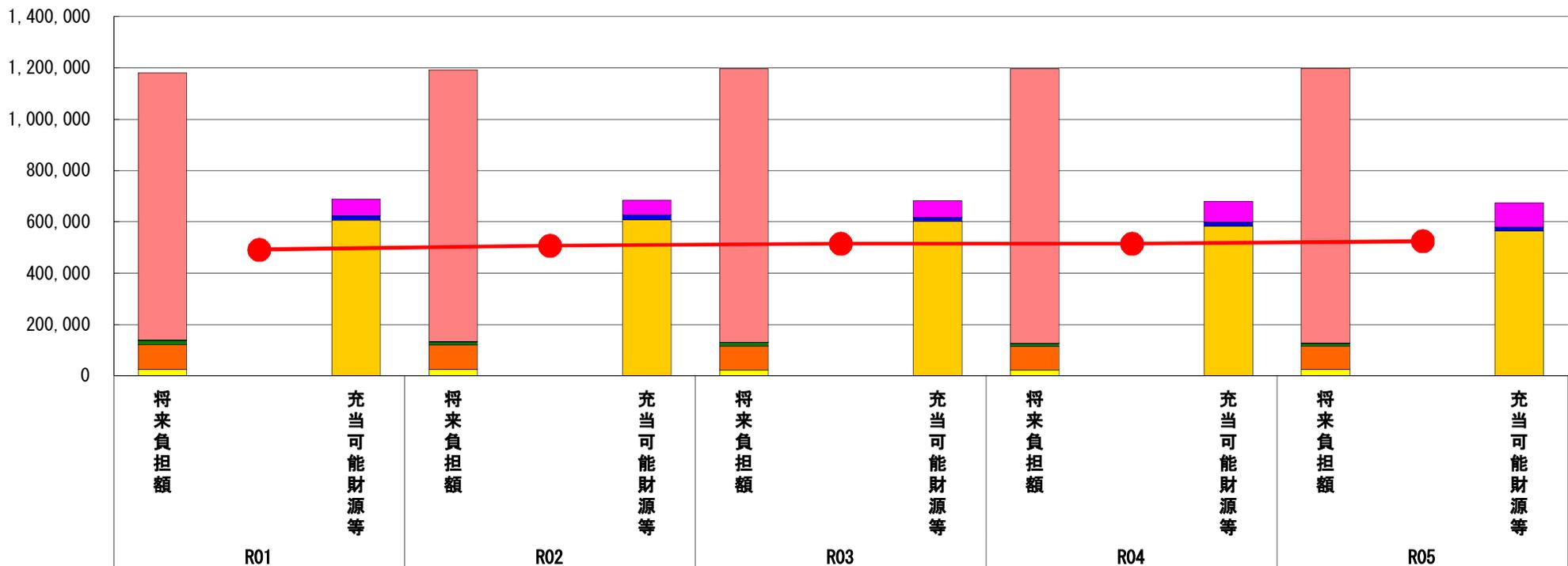


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

和歌山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,041,122	1,056,650	1,065,760	1,069,552	1,070,330
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,867	1,630	1,519	1,411	705
	公営企業債等繰入見込額		14,301	13,523	12,498	11,632	10,509
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		97,840	95,013	93,163	89,885	92,186
	設立法人等の負債額等負担見込額		24,281	24,303	23,798	23,622	23,943
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		63,235	58,235	64,427	81,985	94,065
	充当可能特定歳入		18,808	17,123	15,648	15,043	14,950
	基準財政需要額算入見込額		606,506	608,772	601,549	583,582	564,354
(A) - (B)	将来負担比率の分子		491,862	506,989	515,114	515,492	524,303

分析欄

令和5年度の将来負担比率の分子は、基金への積立て等により充当可能基金が増加し、臨時財政対策債の残高が償還に伴い減少した一方、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等に伴う地方債残高の増加により基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、前年度に比べ88億円増加となった。

今後、同規模で県債を発行していった場合、確実に将来負担が増加していくことが想定されるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。